

議員提案第11号

温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けた抜本的強化を求める意見書

2015年に合意された「パリ協定」では、世界の平均気温の上昇が工業化以前と比較して「2℃高い水準を十分に下回るものに抑制し、できれば1.5℃にする」こと、そのために21世紀後半には、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指している。

また、パリ協定の要請を受けて、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は2018年10月公表の特別報告書で、1.5℃上昇であっても気候や環境に損失を伴うと警告し、温室効果ガス排出を「2030年までに2010年度水準から40～60%減少させる必要がある」と提起している。

現在、国会では「気候非常事態宣言」が決議され、菅首相も2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明しており、その目標を実現するためには、エネルギーをはじめ従来の政策を根本から転換することが必要である。

現状では、日本の目標は「2030年度に2013年度比で26%削減」であり、1990年比で換算すると、わずか18%削減となっている。欧州連合は1990年比で50%以上削減を目指していることから、日本も2030年度までの削減目標を引き上げることが求められている。

そのためにも、国においては、環境保全のルールづくりを行い再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大に踏み出す政策をすすめる、温室効果ガス排出実質ゼロの実現に向けた抜本的強化をはかるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出する。

令和2年12月22日

川口市議会 議長

内閣総理大臣  
経済産業大臣  
環境大臣 様  
衆議院議長  
参議院議長